

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券（以下「受益証券」といいます。）およびわが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から金融株として選定した銘柄ならびにわが国の金融債
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
ベビーファンドの運用方法	①受益証券および金融株への投資により売買益の獲得をねらい、金融債への投資により利息収入の確保をはかります。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。	
マザーファンドの運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益を中心に分配します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドのほか、わが国の金融株、金融債などを主要投資対象とします。

ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第31期

(決算日 2018年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」は、このたび、第31期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0824>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式組入率	株式先物比率	公社債組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	百万円
27期末(2014年8月18日)	3,786	5	5.7	15,322.60	11.4	490.071	3.0	91.3	0.5	6.4	469
28期末(2015年8月17日)	5,084	5	34.4	20,620.26	34.6	499.422	1.9	90.9	1.2	6.0	500
29期末(2016年8月17日)	3,846	5	△24.3	16,745.64	△18.8	530.542	6.2	89.3	0.9	8.2	365
30期末(2017年8月17日)	4,578	5	19.2	19,702.63	17.7	521.181	△1.8	90.5	0.3	7.6	396
31期末(2018年8月17日)	4,894	5	7.0	22,270.38	13.0	522.091	0.2	88.3	1.7	8.8	339

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

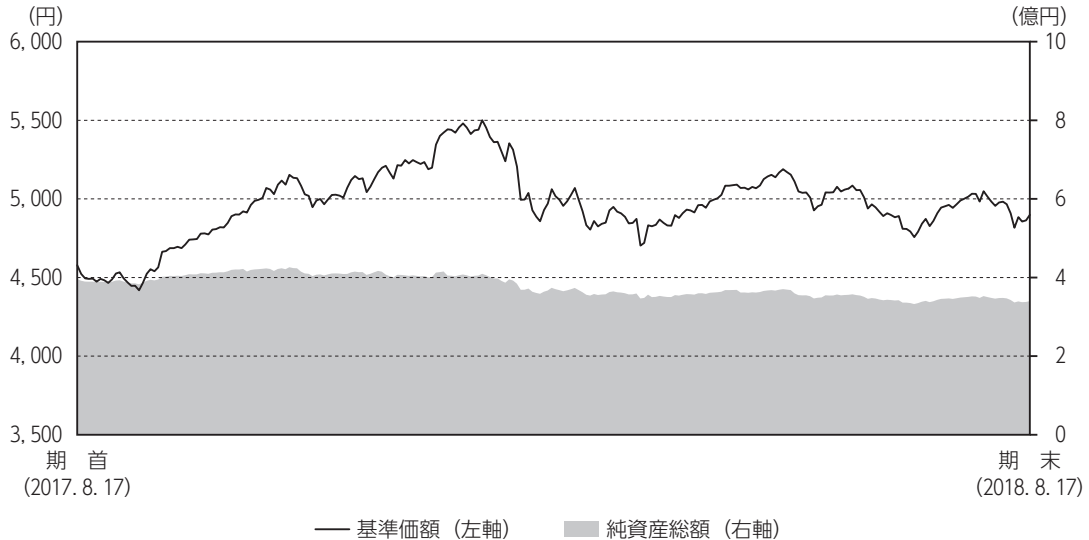
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：4,578円

期 末：4,894円（分配金5円）

騰落率：7.0%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	15.2%	48.7%

■ 基準価額の主な変動要因

50%程度組み入れている日経平均株価への連動をめざすマザーファンドの基準価額が上昇したことや、40%程度組み入れている金融株が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン） フィナンシャルミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年 8月17日	4,578	—	19,702.63	—	521.181	—	90.5	0.3	7.6
8月末	4,525	△ 1.2	19,646.24	△ 0.3	522.848	0.3	89.0	1.6	7.7
9月末	4,742	3.6	20,356.28	3.3	520.909	△ 0.1	89.0	1.8	7.4
10月末	5,030	9.9	22,011.61	11.7	520.920	△ 0.1	90.2	1.9	7.2
11月末	5,121	11.9	22,724.96	15.3	522.295	0.2	90.4	0.6	7.3
12月末	5,198	13.5	22,764.94	15.5	522.656	0.3	90.1	1.2	7.5
2018年 1月末	5,239	14.4	23,098.29	17.2	521.766	0.1	90.5	0.7	7.8
2月末	4,996	9.1	22,068.24	12.0	523.788	0.5	90.6	0.5	8.2
3月末	4,869	6.4	21,454.30	8.9	524.618	0.7	88.1	2.0	8.5
4月末	5,091	11.2	22,467.87	14.0	524.225	0.6	89.2	1.6	8.2
5月末	4,953	8.2	22,201.82	12.7	525.397	0.8	88.2	1.1	8.6
6月末	4,891	6.8	22,304.51	13.2	525.663	0.9	88.9	1.0	8.8
7月末	4,983	8.8	22,553.72	14.5	524.694	0.7	89.7	0.5	8.6
(期末)2018年 8月17日	4,899	7.0	22,270.38	13.0	522.091	0.2	88.3	1.7	8.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 8. 18 ~ 2018. 8. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

国内債券市況

国内長期金利は、2017年7月に日銀が指し値による長期国債買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことを受け、期首より低下しつつありました。その後、地政学的リスクの強まりなどを背景に円高が進んだほか、株価も軟調に推移したことなどから、国内長期金利は緩やかに低下し、9月上旬には一時的にゼロ%を下回りました。9月中旬以降は、地政学的リスクをめぐる懸念が緩和したことや、国債に対する海外投資家の需要がやや弱まったことなどから、国内長期金利は12月末にかけてゼロ%を小幅に上回る比較的狭いレンジ内で推移しました。2018年入り以降は、欧米で金融政策の正常化が進みつつある中、日銀も緩和的な金融政策の運営方針を転換するのではないかとの思惑が浮上したことなどもあり、国内長期金利は2月初めにかけてやや上昇しました。その後、日銀が長期国債の買い入れ増額と指し値による長期国債買い入れを実施し、金利上昇を抑制する姿勢を示したことから国内長期金利は低下に転じ、3月から7月中旬にかけては、おおむねゼロ%を小幅に上回る狭いレンジ内で推移しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長短金利操作と資産買い入れを柔軟化し、長期金利の変動を容認する方針を示しました。この日銀の決定を受け、国内長期金利は8月初めに0.1%を上回り、その後も0.1%近辺で推移する中、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行ないます。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 8. 18 ~ 2018. 8. 17)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行ないました。

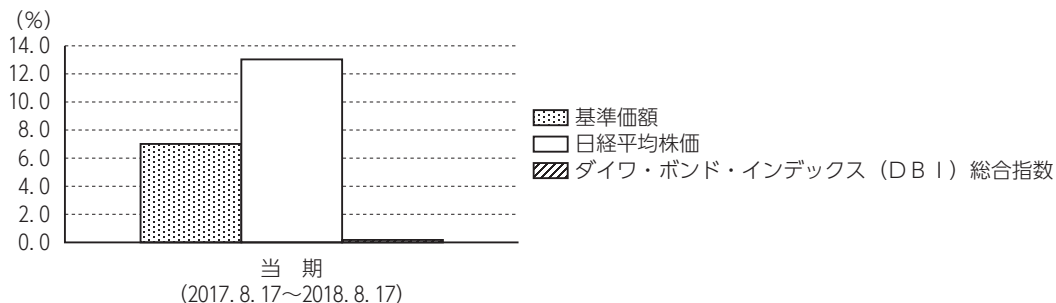
■ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年8月18日 ～2018年8月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	5
対基準価額比率	（％）	0.10
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	5
翌期繰越分配対象額	（円）	1,620

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,272.57
(d) 分配準備積立金	301.94
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,625.33
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,620.33

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行ないます。

■ ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 18~2018. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	1.641%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,969円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.367)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(59)	(1.188)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.006)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	1.653	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

	買付		売付	
	株数 千株	金額 千円	株数 千株	金額 千円
国内	(△ 6.8)	(—)	18.8	19,919

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

項目	当期	
	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,919千円	4,361,723千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	157,923千円	19,682,535千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12	0.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

	設定		解約	
	□数 千□	金額 千円	□数 千□	金額 千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	—	—	53,871	66,500

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

銘柄	当期買付			当期売付			
	株数 千株	金額 千円	平均単価 円	銘柄	株数 千株	金額 千円	平均単価 円
				三菱UFJフィナンシャルG	6	4,875	812
				三井住友フィナンシャルG	0.5	2,363	4,727
				野村ホールディングス	2.3	1,606	698
				東京海上HD	0.3	1,592	5,307
				オリックス	0.6	1,177	1,963
				SBIホールディングス	0.4	1,142	2,856
				MS&AD	0.2	754	3,773
				岡三証券グループ	1	741	741
				第一生命HLDGS	0.3	693	2,313
				ふくおかフィナンシャルG	1	663	663

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

種類	当期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	4	20

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

種類	当期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
	買付額	
	百万円	
株式	47	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業 (61.0%)			
めぶきフィナンシャル G	3.8	3.7	1,439
九州フィナンシャル G	1.7	1.7	916
ゆうちょ銀行	1.2	1.2	1,549
コンソルディア・フィナンシャル	4.5	3.7	1,986
あおぞら銀行	5	0.4	1,558
三菱UFJフィナンシャル G	40.8	34.8	23,350
りそなホールディングス	6.9	6	3,714
三井住友トラスト HD	1.2	1.1	4,843
三井住友フィナンシャル G	4.4	3.9	16,957
千葉銀行	3	2.7	1,989
群馬銀行	2.3	2.3	1,271
ふくおかフィナンシャル G	4	3	1,725
静岡銀行	2	2	1,960
スルガ銀行	0.8	0.8	624
八十二銀行	2	2	990
京都銀行	1	0.2	1,106
ほくほくフィナンシャル G	0.8	0.8	1,225
広島銀行	3	1.5	1,119
中国銀行	1	1	1,190
セブン銀行	3	3	1,020
みずほフィナンシャル G	75.4	72.2	13,977
山口フィナンシャル G	1	1	1,213
証券、商品先物取引業 (7.4%)			
SBIホールディングス	1.1	0.7	1,952
野村ホールディングス	12	9.7	4,916
岡三証券グループ	2	1	529
東海東京HD	1.6	1.5	939
松井証券	1.2	1.2	1,376
極東証券	0.5	0.5	712
保険業 (21.1%)			
SOMPOホールディングス	1.2	1.1	5,128
MS & AD	1.6	1.4	4,823
SONY FH	0.5	0.5	1,063
第一生命 HLDGS	3.2	2.9	5,898
東京海上HD	2.2	1.9	10,204
T&Dホールディングス	1.9	1.6	2,603
その他金融業 (10.5%)			
クレディセゾン	0.8	0.8	1,425
東京センチュリー	0.2	0.2	1,154
イオンフィナンシャルサービス	0.5	0.5	1,141
オリックス	4.2	3.6	6,267
三菱UFJリース	2.5	2.3	1,393
日本取引所グループ	1.8	1.8	3,387
合計	株数、金額	株数	千円
	207.8	182.2	140,645
	銘柄数 < 比率 >	40 銘柄	40 銘柄 < 41.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
金融債券	千円 30,000	千円 30,062	% 8.8	% —	% —	% —	% 8.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(3) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	295 信金中金	0.2500 %	千円 10,000	千円 10,018	2019/06/27
	い770 利付農林債	0.2500 %	20,000	20,043	2019/07/26
合 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄	30,000	30,062	

(注) 単位未満は切捨て。

(4) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 187,420	千口 133,549	千円 165,654

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 140,645	% 41.0
公社債	30,062	8.8
ミリオン・インデックスマザーファンド	165,654	48.3
コール・ローン等、その他	6,748	1.9
投資信託財産総額	343,110	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	343,110,548円
コール・ローン等	6,726,418
株式（評価額）	140,645,250
公社債（評価額）	30,062,200
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	165,654,356
未収配当金	16,000
未収利息	6,324
(B) 負債	3,208,016
未払収益分配金	347,239
未払信託報酬	2,851,368
その他未払費用	9,409
(C) 純資産総額（A－B）	339,902,532
元本	694,478,141
次期繰越損益金	△ 354,575,609
(D) 受益権総口数	694,478,141口
1万口当り基準価額（C/D）	4,894円

* 期首における元本額は865,488,450円、当期中における追加設定元本額は7,750,906円、同解約元本額は178,761,215円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,894円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は354,575,609円です。

ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ

■損益の状況

当期 自 2017年 8月18日 至 2018年 8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,527,352円
受取配当金	4,459,819
受取利息	70,667
その他収益金	4
支払利息	△ 3,138
(B) 有価証券売買損益	23,774,897
売買益	39,028,110
売買損	△ 15,253,213
(C) 信託報酬等	△ 6,240,920
(D) 当期損益金 (A + B + C)	22,061,329
(E) 前期繰越損益金	△ 60,621,441
(F) 追加信託差損益金	△ 315,668,258
(配当等相当額)	(88,377,524)
(売買損益相当額)	(△ 404,045,782)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 354,228,370
(H) 収益分配金	△ 347,239
次期繰越損益金 (G + H)	△ 354,575,609
追加信託差損益金	△ 315,668,258
(配当等相当額)	(88,377,524)
(売買損益相当額)	(△ 404,045,782)
分配準備積立金	24,150,886
繰越損益金	△ 63,058,237

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,528,805円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	88,377,524
(d) 分配準備積立金	20,969,320
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	112,875,649
(f) 分配金	347,239
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	112,528,410
(h) 受益権総口数	694,478,141口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

- 税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月20日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額（1万口当り4,894円）に基づいて行ないました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第31期 (決算日 2018年8月17日)

(計算期間 2017年8月18日～2018年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの第31期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。
株式組入制限	無制限

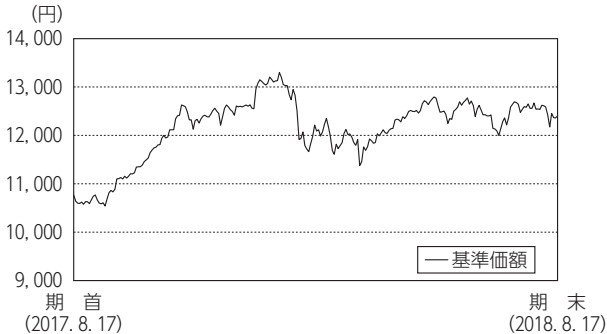
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,768円 期末：12,404円 騰落率：15.2%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は13.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は15.2%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%		
(期首)2017年8月17日	10,768	—	19,702.63	—	99.3	0.6
8月末	10,744	△ 0.2	19,646.24	△ 0.3	96.8	3.2
9月末	11,203	4.0	20,356.28	3.3	96.3	3.5
10月末	12,116	12.5	22,011.61	11.7	95.9	3.8
11月末	12,512	16.2	22,724.96	15.3	98.8	1.2
12月末	12,551	16.6	22,764.94	15.5	97.3	2.6
2018年1月末	12,736	18.3	23,098.29	17.2	98.4	1.5
2月末	12,176	13.1	22,068.24	12.0	98.8	1.1
3月末	11,926	10.8	21,454.30	8.9	95.8	4.1
4月末	12,494	16.0	22,467.87	14.0	96.6	3.4
5月末	12,348	14.7	22,201.82	12.7	97.6	2.4
6月末	12,422	15.4	22,304.51	13.2	98.0	1.9
7月末	12,562	16.7	22,553.72	14.5	98.8	1.0
(期末)2018年8月17日	12,404	15.2	22,270.38	13.0	96.3	3.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 144 (△1,082.1)	千円 313,325 (—)	千株 1,313.5	千円 4,048,397

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 5,088	百万円 4,649	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
リクルートホールディングス	千株 108	千円 265,362	円 2,457	ファーストリテイリング	千株 7	千円 272,828	円 38,975
日本郵政	36	47,963	1,332	ソフトバンクグループ	21	194,666	9,269
				ファナック	7	172,181	24,597
				東京エレクトロン	7	128,824	18,403
				KDDI	42	126,017	3,000
				京セラ	14	97,884	6,991
				ダイキン工業	7	84,753	12,107
				信越化学	7	75,594	10,799
				テルモ	14	69,094	4,935
				日東電工	7	66,439	9,491

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	株数
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)					三菱ケミカル HLDGS	19	15.5	14,831		フジクラ	38	31	19,840	
日本水産	38	31	18,352		宇部興産	38	3.1	8,363	金属製品 (0.4%)					
マルハニチロ	3.8	3.1	12,028		日本化薬	38	31	39,556	SUMCO	3.8	3.1	6,063		
鉱業 (0.1%)					花王	38	31	251,100	東洋製罐グループHD	38	31	62,930		
国際石油開発帝石	15.2	12.4	14,830		富士フイルム HLDGS	38	31	143,375	機械 (5.0%)					
建設業 (2.5%)					資生堂	38	31	222,363	日本製鋼所	7.6	6.2	16,777		
コムシスホールディングス	38	31	91,047		日東電工	38	31	259,005	オークマ	38	6.2	39,060		
大成建設	38	6.2	31,000		医薬品 (8.2%)				アマダホールディングス	38	31	36,642		
大林組	38	31	31,806		協和発酵キリン	38	31	61,535	小松製作所	38	31	93,496		
清水建設	38	31	30,411		武田薬品	38	31	140,647	住友重機械	38	6.2	21,762		
長谷工コーポレーション	7.6	6.2	8,835		アステラス製薬	190	155	291,787	日立建機	38	31	102,145		
鹿島建設	38	31	25,079		大日本住友製薬	38	31	68,448	クボタ	38	31	51,506		
大和ハウス	38	31	107,477		塩野義製薬	38	31	191,859	荏原製作所	7.6	6.2	22,568		
積水ハウス	38	31	56,761		中外製薬	38	31	185,690	ダイキン工業	38	31	417,725		
日揮	38	31	66,557		エーザイ	38	31	296,639	日本精工	38	31	37,541		
千代田化工建	38	31	25,110		第一三共	38	31	133,021	NTN	38	31	13,330		
食料品 (4.4%)					大塚ホールディングス	38	31	152,582	JTEKT	38	31	45,384		
日清製粉G本社	38	31	67,425		石油・石炭製品 (0.5%)				日立造船	7.6	6.2	3,087		
明治ホールディングス	7.6	6.2	47,058		昭和シェル石油	38	31	62,186	三菱重工業	38	3.1	12,958		
日本ハム	38	15.5	63,007		JXTGホールディングス	38	31	23,281	IHI	38	3.1	11,640		
サッポロホールディングス	7.6	6.2	14,756		ゴム製品 (0.9%)				電気機器 (18.5%)					
アサヒグループホールディング	38	31	152,086		横浜ゴム	19	15.5	36,425	日清紡ホールディングス	38	31	37,045		
キリンHD	38	31	79,329		ブリヂストン	38	31	127,999	コニカミノルタ	38	31	33,108		
宝ホールディングス	38	31	34,565		ガラス・土石製品 (1.4%)				ミネベアミツミ	38	31	59,489		
キッコーマン	38	31	160,270		AGC	7.6	6.2	26,722	日立	38	31	22,471		
味の素	38	31	59,845		日本板硝子	3.8	3.1	3,490	三菱電機	38	31	45,880		
ニチレイ	19	15.5	43,090		日本電気硝子	11.4	9.3	32,317	富士電機	38	31	26,753		
日本たばこ産業	38	31	95,883		住友大阪セメント	38	31	14,601	安川電機	38	31	109,120		
繊維製品 (0.2%)					太平洋セメント	38	3.1	10,369	明電舎	38	—	—		
東洋紡	38	3.1	5,815		東海カーボン	38	31	54,932	ジーエス・ユアサコーポ	38	31	15,593		
ユニチカ	38	3.1	2,135		TOTO	19	15.5	70,215	日本電気	38	3.1	9,148		
帝人	7.6	6.2	13,323		日本碍子	38	31	55,800	富士通	38	31	24,037		
東レ	38	31	25,100		鉄鋼 (0.2%)				沖電気	3.8	3.1	4,228		
パルプ・紙 (0.2%)					新日鐵住金	3.8	3.1	6,908	セイコーエプソン	76	62	120,466		
王子ホールディングス	38	31	22,103		神戸製鋼所	3.8	3.1	2,932	パナソニック	38	31	42,439		
日本製紙	3.8	3.1	5,961		JFEホールディングス	3.8	3.1	7,551	ソニー	38	31	187,240		
北越コーポレーション	38	—	—		日新製鋼	3.8	3.1	4,808	TDK	38	31	341,930		
化学 (8.7%)					大平洋金属	38	3.1	11,919	アルプス電気	38	31	97,030		
クラレ	38	31	47,182		非鉄金属 (1.1%)				パイオニア	38	31	3,813		
旭化成	38	31	48,205		日本軽金属HD	38	31	7,068	横河電機	38	31	66,526		
昭和電工	3.8	3.1	15,035		三井金属	38	3.1	10,106	アドバンテスト	76	62	152,024		
住友化学	38	31	19,034		東邦亜鉛	38	3.1	11,191	カシオ	38	31	53,847		
日産化学	38	31	145,080		三菱マテリアル	3.8	3.1	9,145	フィナック	38	31	677,505		
東ソー	38	15.5	26,257		住友鉱山	38	15.5	57,613	京セラ	76	62	414,594		
トクヤマ	38	6.2	20,522		DOWAホールディングス	38	6.2	20,398	太陽誘電	38	31	88,939		
デンカ	38	6.2	22,072		古河機金	38	3.1	5,651	SCREENホールディングス	7.6	6.2	47,678		
信越化学	38	31	326,430		古河電工	3.8	3.1	10,757	キャンノン	57	46.5	163,540		
三井化学	38	6.2	17,446		住友電工	38	31	55,226	リコー	38	31	34,658		

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
東京エレクトロン	38	31	566,525	
輸送用機器 (6.0%)				
デンソー	38	31	164,145	
三井 E&SHD	38	3.1	5,328	
川崎重工業	38	3.1	9,594	
日産自動車	38	31	32,178	
いすゞ自動車	19	15.5	24,846	
トヨタ自動車	38	31	210,893	
日野自動車	38	31	36,952	
三菱自動車工業	3.8	3.1	2,486	
マツダ	7.6	6.2	7,979	
本田技研	76	62	205,406	
スズキ	38	31	232,717	
SUBARU	38	31	103,633	
ヤマハ発動機	38	31	87,110	
精密機器 (3.2%)				
テルモ	76	62	365,800	
ニコン	38	31	64,046	
オリンパス	38	31	139,655	
シチズン時計	38	31	22,847	
その他製品 (1.2%)				
凸版印刷	38	31	26,629	
大日本印刷	38	15.5	37,711	
ヤマハ	38	31	159,650	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力HD	3.8	3.1	1,674	
中部電力	3.8	3.1	5,121	
関西電力	3.8	3.1	4,803	
東京瓦斯	38	6.2	16,588	
大阪瓦斯	38	6.2	13,423	
陸運業 (2.3%)				
東武鉄道	38	6.2	19,406	
東京急行	19	15.5	27,776	
小田急電鉄	19	15.5	36,998	
京王電鉄	38	6.2	33,914	
京成電鉄	19	15.5	58,357	
東日本旅客鉄道	3.8	3.1	31,341	
西日本旅客鉄道	3.8	3.1	23,364	
東海旅客鉄道	3.8	3.1	69,657	
日本通運	38	3.1	21,235	
ヤマトホールディングス	38	31	104,439	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	38	3.1	6,382	
商船三井	38	3.1	9,104	
川崎汽船	38	3.1	6,209	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	38	3.1	11,935	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	38	15.5	38,207	
情報・通信業 (11.5%)				
ヤフー	15.2	12.4	4,922	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
トレンドマイクロ	38	31	204,910	
スカパー JSATHD	3.8	3.1	1,621	
日本電信電話	7.6	6.2	32,302	
KDDI	228	186	583,482	
NTTドコモ	3.8	3.1	9,151	
東宝	3.8	3.1	10,369	
NTTデータ	190	155	210,335	
コナミホールディングス	38	31	146,165	
ソフトバンクグループ	114	93	931,860	
卸売業 (2.2%)				
双日	3.8	3.1	1,187	
伊藤忠	38	31	59,566	
丸紅	38	31	28,157	
豊田通商	38	31	115,010	
三井物産	38	31	56,141	
住友商事	38	31	56,342	
三菱商事	38	31	97,526	
小売業 (12.0%)				
J.フロントリテイリング	19	15.5	24,660	
三越伊勢丹HD	38	31	37,076	
セブン&アイ・HLDGS	38	31	142,848	
ユニ・ファミリーマートHD	38	31	357,430	
高島屋	38	31	28,086	
丸井グループ	38	31	72,664	
イオン	38	31	72,447	
ファーストリテイリング	38	31	1,494,200	
銀行業 (0.9%)				
コンソルティア・フィナンシャル	38	31	16,647	
新生銀行	38	3.1	5,195	
あおぞら銀行	38	3.1	12,074	
三菱UFJフィナンシャルG	38	31	20,801	
りそなホールディングス	3.8	3.1	1,918	
三井住友トラストHD	3.8	3.1	13,649	
三井住友フィナンシャルG	3.8	3.1	13,478	
千葉銀行	38	31	22,847	
ふくおかフィナンシャルG	38	31	17,825	
静岡銀行	38	31	30,380	
みずほフィナンシャルG	38	31	6,001	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券G本社	38	31	20,274	
野村ホールディングス	38	31	15,713	
松井証券	38	31	35,557	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	9.5	7.7	35,897	
MS&AD	11.4	9.3	32,038	
SONY FH	7.6	6.2	13,187	
第一生命HLDGS	3.8	3.1	6,305	
東京海上HD	19	15.5	83,250	
T&Dホールディングス	7.6	6.2	10,087	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	38	31	55,242	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
不動産業 (1.6%)				
東急不動産HD	38	31	22,351	
三井不動産	38	31	75,919	
三菱地所	38	31	55,459	
東京建物	19	15.5	20,491	
住友不動産	38	31	114,700	
サービス業 (4.5%)				
ディー・エヌ・エー	11.4	9.3	17,437	
電通	38	31	160,270	
楽天	38	31	24,446	
リクルートホールディングス	—	93	304,854	
日本郵政	—	31	39,463	
東京ドーム	19	15.5	14,213	
セコム	38	31	270,754	
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	7,628.5	5,376.9	18,605,553
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	690	—

(注) 単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

項目	当期末	
	貸付	借入
株式	株 201,900 (38,000)	株 — (—)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
(注2) 当ファンドに係る当期中の利害関係人のうち、大和証券へ38,000株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2018年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	18,605,553 千円	90.9 %
コール・ローン等、その他	1,853,657	9.1
投資信託財産総額	20,459,210	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,546,892,506円
コール・ローン等	1,224,351,218
株式 (評価額)	18,605,553,050
未収入金	599,319,981
未収配当金	26,576,800
未収利息	53,637
その他未収収益	243,820
差入委託証拠金	90,794,000
(B) 負債	1,225,197,851
未払金	201,080
未払解約金	22,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	88,484,000
受入担保金	1,114,508,955
その他未払費用	3,816
(C) 純資産総額 (A - B)	19,321,694,655
元本	15,577,059,374
次期繰越損益金	3,744,635,281
(D) 受益権総口数	15,577,059,374口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,404円

* 期首における元本額は18,615,275,288円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は3,038,215,914円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ15,274,737,878円、ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ168,772,353円、ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ133,549,143円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,404円です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月18日 至 2018年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	373,233,386円
受取配当金	368,758,512
受取利息	841,959
その他収益金	4,353,528
支払利息	△ 720,613
(B) 有価証券売買損益	2,439,429,589
売買益	3,121,170,858
売買損	△ 681,741,269
(C) 先物取引等損益	132,810,300
取引益	157,209,380
取引損	△ 24,399,080
(D) その他費用	△ 124,361
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,945,348,914
(F) 前期繰越損益金	1,429,470,453
(G) 解約差損益金	△ 630,184,086
(H) 合計 (E + F + G)	3,744,635,281
次期繰越損益金 (H)	3,744,635,281

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。